



2021年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年6月30日

上場会社名 サムティ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3244 URL https://www.samty.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 靖展
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部長 (氏名) 平山 好一 (TEL) 03(5224)3139
 兼 財務管理部長
 四半期報告書提出予定日 2021年7月12日 配当支払開始予定日 2021年8月16日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年11月期第2四半期の連結業績(2020年12月1日～2021年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年11月期第2四半期	24,193	△11.5	3,599	△36.9	5,114	10.3	7,393	133.1
2020年11月期第2四半期	27,322	△42.9	5,702	△59.1	4,635	△63.8	3,171	△64.9

(注) 包括利益 2021年11月期第2四半期 8,600百万円(246.2%) 2020年11月期第2四半期 2,484百万円(△73.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年11月期第2四半期	183.73	159.02
2020年11月期第2四半期	77.54	67.89

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年11月期第2四半期	329,392	89,961	25.3
2020年11月期	250,864	77,699	30.7

(参考) 自己資本 2021年11月期第2四半期 83,424百万円 2020年11月期 77,028百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年11月期	—	38.00	—	44.00	82.00
2021年11月期	—	39.00	—	—	—
2021年11月期(予想)	—	—	—	47.00	86.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2021年11月期の連結業績予想(2020年12月1日～2021年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	88,000	△13.0	10,000	△42.0	12,200	△20.0	11,900	12.1	295.84
	～120,000	～18.7	～11,800	～△32.0	～13,600	～△10.8	～12,900	～21.5	～320.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 2社(社名) S-VIN VIETNAM REAL ESTATE TRADING JOINT STOCK COMPANY、除外 1社(社名)
合同会社アール・アンド・ケイ

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年11月期2Q	41,074,340株	2020年11月期	41,020,140株
② 期末自己株式数	2021年11月期2Q	866,862株	2020年11月期	638,412株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年11月期2Q	40,239,448株	2020年11月期2Q	40,901,930株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・当社は、2021年7月12日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(追加情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大により、緊急事態宣言、まん延防止等重点措置が発令、適用されました。足元では65歳以上のワクチン接種、一部の企業における職域接種が進んでおり、接種スピードアップによる社会経済活動の正常化への期待が日増しに高まっております。

当社グループの属する不動産業界の状況は、賃貸マンションについては、景気動向やコロナ禍の影響を受けにくいことから、稼働率、賃料水準及び物件売買価格のいずれも堅調に推移しております。当社グループにおける主な取引形態であるB to B（企業間取引）での収益物件の売買についても、コロナ禍による影響は見受けられず、金融システムの安定に加え、世界的な低金利を背景に好調が続いております。また、一部の商業地において、賃料の調整は見られるものの開発用地価格については、コロナ禍前の水準で継続して推移しております。

このような事業環境のもと、当社グループは、2021年1月に公表した中期経営計画の戦略に則り、賃貸マンションの売却時期を会計年度の後半にするなど、インカムゲインの最大化を企図した取組みを開始いたしました。物件の仕入れにつきましては、開発用地、収益物件ともに順調に進捗しております。また、ホテル投資への取組みとして、2021年5月に、東京証券取引所市場第二部上場のウェルス・マネジメント株式会社（以下「WMI社」）との資本業務提携契約を締結し、当連結会計年度中にWMI社を持分法適用関連会社とする予定であります。中期経営計画において、アフターコロナのホテルマーケットを見据えたホテルREIT設立のための取組みの継続も基本方針の1つとしており、ホテルの再生・開発や、投資案件の情報ルートに強みを持つデベロッパーであるWMI社と協業することで、より一層厳選したホテル投資を加速度的に推進いたします。この他、当第2四半期連結会計期間においては、「アロフト大阪堂島」を信託財産とする信託受益権の保有・運用を行う合同会社アール・アンド・ケイを持分法適用会社とすることにより負ののれん相当額約23億円を営業外収益に計上し、さらに出資持分の追加取得により連結子会社とすることで加えて約24億円を特別利益に計上いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高24,193百万円（前年同四半期比11.5%減）、営業利益3,599百万円（前年同四半期比36.9%減）、経常利益5,114百万円（前年同四半期比10.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益7,393百万円（前年同四半期比133.1%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(不動産事業)

不動産事業は、自社ブランド「S-RESIDENCE」シリーズ等の企画開発・販売及び収益不動産等の企画開発、再生・販売を行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、収益マンションとして「サムティレジデンスN21（札幌市東区）」、「サムティレジデンス春日井（愛知県春日井市）」、「サムティ堀田通RESIDENCE（名古屋市瑞穂区）」、「サムティ伊丹西台（兵庫県伊丹市）」、「サムティ塚口レジデンス（兵庫県尼崎市）」、「GRANDDUKE金山Ferio（名古屋市熱田区）」、「リブレ刀根山（大阪府豊中市）」、ホテルアセットとして「アゴーラ京都四条（京都市中京区）」、「アゴーラ京都烏丸（京都市下京区）」を売却したほか、「サムティ姫島FELICETO（大阪市西淀川区）」、「アイルグランデ川崎（川崎市川崎区）」を分譲いたしました。

この結果、当該事業の売上高は19,099百万円（前年同四半期比13.6%減）、営業利益は5,974百万円（前年同四半期比10.4%減）となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業は、マンション、オフィスビル、商業施設、ホテル等の賃貸及び管理を行っております。

賃料収入の増加を図るべく、「S-RESIDENCE桑園（札幌市中央区）」、「S-RESIDENCE円山表参道（札幌市中央区）」、「S-RESIDENCE名駅（名古屋市西区）」、「S-RESIDENCE本郷Ⅱ（名古屋市名東区）」、「S-RESIDENCE日本橋Qualier（大阪市浪速区）」、「サムティ琴似（札幌市西区）」、「サムティ月寒（札幌市豊平区）」ほかを竣工し、「S-FORT相模原（相模原市中央区）」、「S-FORT静岡本通（静岡市葵区）」ほかを取得するなど営業エリアの拡大並びに収益不動産の仕入・開発の強化に継続して努めております。

この結果、当該事業の売上高は3,809百万円（前年同四半期比3.1%減）、営業利益は1,419百万円（前年同四半期比15.1%減）となりました。

(その他の事業)

その他の事業は、「エスペリアホテル京都（京都市下京区）」を含む16棟（開業準備中を含む）のホテルの保有・運営ならびに、分譲マンション管理事業及び建設・リフォーム業等を行っております。

この結果、当該事業の売上高は1,284百万円（前年同四半期比0.7%減）、営業損失は1,429百万円（前年同四半期は285百万円の営業損失）となりました。

（2）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べ、78,528百万円増加し、329,392百万円となっております。このうち流動資産は73,178百万円増加し、231,786百万円となっており、固定資産は5,349百万円増加し、97,605百万円となっております。流動資産の主な増加要因は、販売用不動産が74,649百万円、仕掛販売用不動産が25,647百万円それぞれ増加する一方で、現金及び預金が14,675百万円減少したことなどによるものであります。固定資産の主な増加要因は、有形固定資産が3,261百万円、投資その他の資産が2,091百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ、66,265百万円増加し、239,430百万円となっております。このうち流動負債は2,555百万円減少し、36,941百万円となっており、固定負債は68,821百万円増加し、202,488百万円となっております。流動負債の主な減少要因は、短期借入金が4,533百万円、未払法人税等が3,125百万円それぞれ減少する一方で、1年内返済予定の長期借入金が4,017百万円増加したことなどによるものであります。固定負債の主な増加要因は、長期借入金が61,461百万円増加したことなどによるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が7,393百万円、保有株式の時価評価に伴いその他有価証券評価差額金が959百万円、非支配株主持分が5,866百万円それぞれ増加する一方で、配当金の支払いにより利益剰余金が1,776百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末と比べ12,262百万円増加し、89,961百万円となっております。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により37,988百万円減少、投資活動により24,117百万円減少、財務活動により47,289百万円増加したことなどによる結果、前連結会計年度末と比べて14,886百万円減少となり、当第2四半期連結会計期間末には26,945百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動により使用した資金は、37,988百万円（前第2四半期連結累計期間は15,275百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益8,300百万円、たな卸資産の増加49,274百万円、法人税等の支払額3,727百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動により使用した資金は、24,117百万円（前第2四半期連結累計期間は23,190百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出16,334百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出6,926百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動により獲得した資金は、47,289百万円（前第2四半期連結累計期間は30,088百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入れによる収入12,544百万円、短期借入金の返済による支出17,079百万円、長期借入れによる収入74,761百万円、長期借入金の返済による支出24,262百万円、社債の発行による収入4,000百万円、配当金の支払額1,775百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2021年3月30日に公表いたしました2021年11月期（2020年12月1日～2021年11月30日）通期の業績予想を修正いたしました。

ウェルス・マネジメント株式会社の持分法適用関連会社化に伴い営業外収益に負ののれん相当額を計上する予定となり、当該負ののれんの概算値を業績予想に反映させたことにより、上方修正するものであります。

5月25日開示「ウェルス・マネジメント株式会社との資本業務提携及び持分法適用関連会社化に関するお知らせ」に記載のとおり、ウェルス・マネジメント株式会社を持分法適用会社とすることにより当連結会計年度内において負ののれん相当額約6億円を営業外収益に計上する見込みであります。

当期における配当につきましては、当該業績予想の修正を踏まえ、配当性向30%をめどとし、期末配当を1株当たり47円、通期2円増配といたします。

詳細につきましては、本日（2021年6月30日）公表いたしました「業績予想および配当予想の修正（上方・増配修正）に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,511	27,836
売掛金	1,395	463
販売用不動産	58,265	132,914
仕掛販売用不動産	42,512	68,159
商品	1	0
貯蔵品	12	12
その他	13,915	2,402
貸倒引当金	△5	△3
流動資産合計	158,608	231,786
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,835	19,815
信託建物（純額）	3,689	1,884
土地	42,482	46,884
信託土地	3,322	2,305
その他（純額）	4,608	4,310
有形固定資産合計	71,938	75,200
無形固定資産		
のれん	10	9
その他	133	129
無形固定資産合計	143	139
投資その他の資産		
投資有価証券	15,835	17,957
繰延税金資産	693	126
その他	3,711	4,233
貸倒引当金	△66	△53
投資その他の資産合計	20,173	22,264
固定資産合計	92,255	97,605
資産合計	250,864	329,392

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	381	1,835
短期借入金	16,883	12,350
1年内返済予定の長期借入金	14,715	18,733
未払法人税等	4,063	938
その他	3,452	3,084
流動負債合計	39,497	36,941
固定負債		
社債	5,000	9,000
新株予約権付社債	10,000	10,000
長期借入金	116,406	177,867
退職給付に係る負債	212	231
預り敷金保証金	1,323	1,565
建設協力金	427	400
繰延税金負債	—	3,132
その他	297	291
固定負債合計	133,666	202,488
負債合計	173,164	239,430
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,227	16,281
資本剰余金	17,985	18,038
利益剰余金	43,615	49,218
自己株式	△883	△1,267
株主資本合計	76,945	82,270
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	180	1,140
繰延ヘッジ損益	—	268
為替換算調整勘定	△97	△255
その他の包括利益累計額合計	83	1,153
非支配株主持分	671	6,537
純資産合計	77,699	89,961
負債純資産合計	250,864	329,392

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)
売上高	27,322	24,193
売上原価	16,635	16,444
売上総利益	10,686	7,749
販売費及び一般管理費	4,983	4,149
営業利益	5,702	3,599
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	3	1
持分法による投資利益	—	2,305
為替差益	—	790
金利スワップ評価益	36	23
その他	19	89
営業外収益合計	59	3,212
営業外費用		
支払利息	880	1,104
社債利息	—	69
支払手数料	226	507
その他	19	15
営業外費用合計	1,126	1,697
経常利益	4,635	5,114
特別利益		
固定資産売却益	0	—
過年度消費税等戻入額	116	—
負ののれん発生益	—	3,317
特別利益合計	117	3,317
特別損失		
固定資産売却損	7	—
固定資産除却損	0	2
本社移転費用	—	129
臨時休業による損失	101	—
特別損失合計	108	132
税金等調整前四半期純利益	4,644	8,300
法人税、住民税及び事業税	1,336	860
法人税等調整額	122	25
法人税等合計	1,459	886
四半期純利益	3,185	7,414
非支配株主に帰属する四半期純利益	13	20
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,171	7,393

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)
四半期純利益	3,185	7,414
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△708	959
繰延ヘッジ損益	—	268
為替換算調整勘定	7	△42
その他の包括利益合計	△700	1,186
四半期包括利益	2,484	8,600
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,470	8,464
非支配株主に係る四半期包括利益	13	136

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,644	8,300
減価償却費	544	485
のれん償却額	0	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△16
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	21	19
受取利息及び受取配当金	△3	△2
支払利息	880	1,173
支払手数料	226	507
為替差損益 (△は益)	1	△790
持分法による投資損益 (△は益)	—	△2,305
有形固定資産売却損益 (△は益)	6	—
負ののれん発生益	—	△3,317
本社移転費用	—	129
臨時休業による損失	101	—
売上債権の増減額 (△は増加)	433	970
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△20,300	△49,274
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,055	322
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△584	△327
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	30	219
その他	△456	10,764
小計	△13,396	△33,141
利息及び配当金の受取額	3	2
利息の支払額	△902	△1,122
臨時休業による損失の支払額	△97	—
法人税等の支払額	△882	△3,727
営業活動によるキャッシュ・フロー	△15,275	△37,988
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△29	△26
有形固定資産の取得による支出	△22,968	△16,334
無形固定資産の取得による支出	△15	△7
投資有価証券の取得による支出	△260	△675
投資有価証券の償還による収入	118	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△6,926
出資金の払込による支出	—	△8
建設協力金の支払による支出	△27	△27
長期貸付けによる支出	—	△93
その他	△6	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,190	△24,117

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2	—
短期借入れによる収入	9,791	12,544
短期借入金の返済による支出	△4,145	△17,079
長期借入れによる収入	47,281	74,761
長期借入金の返済による支出	△19,900	△24,262
社債の発行による収入	—	4,000
自己株式の取得による支出	△892	△383
配当金の支払額	△1,800	△1,775
その他	△243	△515
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,088	47,289
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	△68
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△8,386	△14,886
現金及び現金同等物の期首残高	44,102	41,724
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	106
現金及び現金同等物の四半期末残高	35,716	26,945

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(販売用不動産に係る控除対象外消費税等の会計処理の変更)

前連結会計年度の第4四半期連結会計期間より、販売用不動産に係る控除対象外消費税等を、従来の発生した連結会計年度の費用として販売費及び一般管理費に計上する方法から、2020年10月1日以後取得する販売用不動産に係る控除対象外消費税等を当該販売用不動産の取得原価へ算入する方法に変更いたしました。

当該変更は前連結会計年度の期首から遡って適用しており、当該変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の組替を行っております。この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、販売費及び一般管理費が333百万円減少し、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益はそれぞれ333百万円増加しております。

そのため、当連結会計年度に属する四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表に含まれる比較情報に適用した会計方針と前連結会計年度の対応する四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表に適用した会計方針との間に相違がみられます。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	不動産事業	不動産賃貸 事業	その他の 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,094	3,933	1,294	27,322	—	27,322
セグメント間の内部売上高 又は振替高	30	15	145	192	△192	—
計	22,125	3,949	1,439	27,514	△192	27,322
セグメント利益又は損失(△)	6,669	1,671	△285	8,055	△2,352	5,702

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,352百万円は、セグメント間取引消去△42百万円、各報告セグメントに配賦されない全社費用△2,309百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	不動産事業	不動産賃貸 事業	その他の 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,099	3,809	1,284	24,193	—	24,193
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14	13	139	167	△167	—
計	19,114	3,823	1,423	24,361	△167	24,193
セグメント利益又は損失(△)	5,974	1,419	△1,429	5,964	△2,365	3,599

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,365百万円は、セグメント間取引消去△39百万円、各報告セグメントに配賦されない全社費用△2,326百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

(保有目的の変更)

保有目的の変更により、有形固定資産からたな卸資産へ11,997百万円を振替えております。

(新型コロナウイルス感染症の影響による会計上の見積りへの影響)

新型コロナウイルス感染症については、ワクチン接種が順次行われ、社会経済活動の正常化への期待が高まっております。また、様々な景気刺激策が実施および予定されていることから、当社グループでは、これら新型コロナウイルス感染症対策による社会経済活動の正常化時期を2021年秋と仮定し、棚卸資産の評価減、固定資産の減損等の会計上の見積りに当たっては、当該仮定を見積りに反映させております。

(本社移転費用)

当社の大阪本社移転の意思決定により、退去に伴い発生する違約金等を本社移転費用として129百万円、特別損失に計上しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。